

## 第7回基準改定課題検討委員会議事要旨

1. 日時 平成17年6月14日（火） 17:00～19:00
2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室（4階404号室）
3. 出席者

（基準改定課題検討委員会委員）

栗林委員長、作間委員、中村委員、笛田委員、深尾委員、福田委員、李委員、渡辺委員

（経済社会総合研究所）

黒田経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、法専総括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長、広川地域・特定勘定課長

### 4. 議事

- (1) 表章項目の細分化・充実について
- (2) 生産系列への連鎖方式の導入について
- (3) 資産系列での連鎖方式の取り扱いについて
- (4) SNAにおける「持ち家の帰属家賃」の推計について

### 5. 配布資料

- 資料1 表章項目の細分化・充実について  
資料2 生産系列への連鎖方式の導入について  
資料3 資産系列での連鎖方式の取り扱いについて  
資料4 SNAにおける「持ち家の帰属家賃」の推計について (2)  
資料5 参考図表（持ち家の帰属家賃）

## 議事概要

### 【表章項目の細分化・充実について】

(資料 1 について説明)

#### ●QE の支出系列について、資本形成の形態別内訳の表章は考えているか？

⇒ソフトウェア分の分離については、供給側推計も含めて検討していきたいが、2次QEで法人企業統計季報を利用しているため、ソフトウェア以外について分割することは困難。

### 【生産系列への連鎖方式の導入について】

### 【資産系列での連鎖方式の取り扱いについて】

(資料 2,3 について説明)

#### ●U 表、V 表の試算は 364 部門なのか。産業別は 84 部門、品目別は 364 部門か

⇒現存するV表は84部門ベースからのマトリックスのみであるが、今回は改めて364品目部門ベースから試算した。導入について了解が得られれば、364部門から推計することとしたい。また、U表は84×364部門ベースである。

#### ●U 表の実質化における輸入の取り扱いについて

⇒輸入を特別に扱っていない。中間消費デフレーターは輸入分も含めて推計されているため、これを直接使用している。

#### ●連鎖方式による生産系列の遡及期間について

⇒出来るだけ遡りたいが、データの作成が難しいので、少し時間が必要になることもあり得る。今回の基準改定では、できる範囲でやりたい。

#### ●GDPデフレーターとGDEデフレーターの乖離をどのようにとらえるべきか。

また、加法整合性の不成立の許容範囲を教えてほしい。

⇒不突合が元々あるのと、GDPとGDEの集計のレベルの違いが乖離の原因と思われる。

- GDP デフレーターと GDE デフレーターはいずれも公表するのか。表章を 1 本にすべきではないのか。名目においても、生産系列・支出系列における不突合は大きく、デフレーターの正式系列は 1 本に限定して、1 つを参考系列として掲載することが望ましい。  
⇒表章形式については今後の検討課題である。生産系列と支出系列のデフレーターにどの程度乖離があるのかという点にもユーザーの関心があると思われるので、双方とも公表することが望ましい。また、産業別の GDP をとらえるためにも両面から表章することが望ましいと考える。
  
- 表章とチェックのために行うことの区別が必要である。情報が多すぎて混乱を招くおそれがある。事務局で検討してほしい。
  
- 付表 2 の表章形式を指数形式にする意義について。実額で表章できないのか。  
⇒実額で公表するのは、いろいろ混乱するのではないかと考えている。指数形式の公表でも、計算そのものは出来る。また、そのような要望も踏まえ、従来の固定基準年方式による系列も参考表章する方針である。
  
- 生産系列の試算の電気機械における固定基準との 2 ポイントの差をどのように評価するのか。米英等の各国の乖離の目安についても教えてほしい。  
⇒米国では固定基準年方式の公表は現在行われておらず、連鎖方式と固定基準年方式の乖離は各国ではあまり重視されていないのではないかと考える。これは連鎖方式の推計値が動向を適切にとらえているという考え方によるものと思われる。  
⇒連鎖方式・固定基準年方式の乖離の程度は、参照年からどの程度離れているか、また IT 化の進展のレベルにより異なる。米国が連鎖方式を導入した際には 0.9 ポイントの乖離があったが、英国については、参照年が近かったこと、連鎖方式の導入時には IT 化がそれほど進展していなかったことから、乖離は小さかった。
  
- 産業分類について、サービス業の表章項目をよりブレイクダウンしていただきたい。  
⇒今後検討していきたい。基礎統計のレベルで議論が行われており、現在より細かい情報が得られるようになれば、検討材料が増える。

- SNA産業連関表の実質化はどうか。  
⇒SNA産業連関表は、V表同様、マトリックスの中の整合性が重要である。  
現時点では、従来通りの表章を考えている。

#### 【SNAにおける「持ち家の帰属家賃」の推計について】

(資料 4,5 について説明)

- 方法としては細分化法が良い。期待以上の対応をしてもらったことを評価したい。そのうえで、県民経済計算との整合性を図っていくべきことを目指して頂きたい。一方で、根本的問題として、IOとSNAで別々の帰属家賃を算出していることは問題であり、これは今後検討すべき課題と思われる。
- 帰属家賃の中に地代相当分が含まれているが、持ち家は集合住宅割合の高い借家に比べて（面積当たりの）地代相当分大きいと考えられるので、借家家賃による推計では過小推計になるのではないか。持ち家と借家における敷地面積の相違も勘案すべきである。
- 細かくすればする程キリがないというのは理解できるが、北海道は、借家比率の高い札幌とその他の地域を分けて推計すべきである。  
⇒北海道以外ではどう分けるかという問題が出てくるし、そもそも都道府県より細かいレベルのデータには制約がある。
- 帰属家賃の推計方法の変更によるGDP成長率への影響と、遡及期間について  
⇒確たることは言えないが、年ベースの成長率の動きへの影響はあまりないのではないか。但し、QEについては影響を受ける可能性も考えられる。

#### 【その他】

- 公的・民間の区別にSNA基準を適用すべきではないのか。  
⇒公的企業の子会社や地方の第3セクターまで公的企業ととらえると、膨大な数にのぼり、全てを把握しきれない等の理由から、我が国では公的企業を狭くとらえている。概念の整理は不可能ではないが、実際の推計を行うのは現状では困難である。将来の課題としてとらえていきたい。

※なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。（以上）